

200601008 A-B

厚生科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」

平成16～18年度 総合研究報告書

平成18年度 総括研究報告書

主任研究者 白波瀬 佐和子 (東京大学)

平成19年3月

厚生科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」

総合研究報告書
平成16～18年度

主任研究者 白波瀬 佐和子（東京大学）

平成19年3月

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
研究班参加者

白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科	(主任研究者)
松浦克己	広島大学大学院社会科学研究科	
玄田有史	東京大学社会科学研究所	
石田 浩	東京大学社会科学研究所	
荻谷剛彦	東京大学大学院教育学研究科	
佐藤俊樹	東京大学総合文化研究科	
宮里尚三	国立社会保障・人口問題研究所	

(敬称略)

「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
総合研究報告書目次

第1章	総合研究報告	1
	[白波瀬佐和子]	
第2章	経済格差の国際比較	5
	[白波瀬佐和子]	
第3章	日本は中流意識が台頭する国か?	31
	— 階層帰属意識の国際比較研究 —	
	[白波瀬佐和子]	

第1章

総合研究報告

白波瀬佐和子（東京大学）

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「少子高齢社会の社会経済的格差に関する国際比較研究」
総合研究報告書

主任研究者 白波瀬 佐和子
(東京大学大学院人文社会系研究科 助教授)

研究要旨

1980年代半ば、1990年代半ば、2001年の3時点のジニ係数は上昇していた。全世帯所得の可処分中央値の5割に満たない低所得率(貧困率)もこの3時点で上昇していた。しかし、社会全体が一様に格差拡大したというわけではない。若年、壮年層での経済格差が拡大した一方で、高齢層内の格差は高齢女性単身者の低所得率の上昇に伴って縮小が見られた。若年・壮年層における格差の拡大は、失業・無業者の増加、非正規就労者の増加といった労働市場との関係が深い。さらに、出産・育児といったライフコースとの関連からも格差が生じており、社会保障制度の中での女性、特に母親の不利な位置づけが指摘された。

少子高齢化の進行に伴い、社会保障制度改革が急務とされている。緊迫する社会保障財源を前に自己責任論が台頭している。しかし、それほど人々は年金の個人勘定化を望んでいるわけではない。加齢という万人に共通して降りかかるリスクを、分散して対処することは個人にとってそれほど損なことではない。年金の個人勘定化だけが現在の年金制度の問題を解決してくれるわけではないことが本研究を通して明らかになった。

国際比較からみた日本の格差について特徴的な点は、まず、家族・世帯構造と経済格差が密接に関連しているところである。高齢者が一人暮らしか、一人で子どもを育てるか否か、若年で一人暮らしか、といった状況にある者がとりたてて経済的に恵まれない状況にあることが目立った。日本の所得格差の程度は、2001年時点で、アメリカ、イギリスに次いで高い。比較対象国に共通して格差程度は上昇していた。本分析結果において、日本がこれまで例外的に格差程度の低い国であったということは認められず、日本はもはや不平等な国となった、というメッセージについてはその妥当性に疑いが持たれた。

近年の経済格差の拡大は、未就学児のいる比較的若い世帯の間で認められた。国際比較からみて、日本において子どものいる世帯の貧困率は高齢者のいる世帯の貧困率よりも低い。さらに高齢者の経済的状況は近年改善される傾向にある。しかしそれでも、高齢者世帯の貧困率は高く、これからもこれまでどおり経済的な改善が続くとは考えられない。少子化によって大きく政府の矛先が若年や比較的若い夫婦に向いてきたが、高齢者福祉をないがしろにすべきではない。高齢者は世帯内で享受してきた生活保障機能を世帯外の社会に求めなくてはならず、政府に対する期待も低くない。

分担研究者

松浦克己(広島大学大学院社会科学部研究科教授)

玄田有史(東京大学社会科学研究所助教授)

A 研究目的

本研究の目的は、所得に代表される経済的格差と教育、健康、世帯・家族といった社会的格差について実証データを計量的に分析し、格差の程度やその変化について考察を行うことにある。格差議論が活発ないま、格差を「負け組・勝ち組」「上流・下流」に二律背反的に捉えて単純化する傾向がみられる。そこで、本研究では実証データにもとづく緻密な分析にもとづいて、格差の諸側面を捉えていく。具体的な分析テーマとしては、機会の平等・不平等、世帯構造、労働市場、公教育、健康、資産、年金、を扱う。

さらに本研究では、日本における格差の変容のみならず、国際比較の枠組みをもって日本の位置づけを明らかにしていく。データの関係上、本研究では欧米との比較が中心となるが、台湾を比較対象国の一つとした。他の分析対象国は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、である。

B 研究方法

本研究は、マイクロデータの計量的分析手法を中心に用いる。経済格差については、所得に関して最も信頼のおけるデータのひとつである「国民生活基礎調査」を用いる。比較する年度は、1986年、1995年、2001年の3時点である。健康、教育、資産については、「健康と生活に関する調査」（日本大学、1999年実施）、「地方教育費調査」（文部科学省）をはじめとする教育に関するマイクロデータ、「家計と貯蓄に関する調査」（郵政総合研究所、1996～2002年）等を用いて分析を行う。

国際比較については、ルクセンブルグ所得データを中心に進める。分析の対象となる調査年は、1980年代半ば、1990年代半ば、2000年を中心とする。さらに不平等感等の意識については、国際社会調査（International Social Survey : Social Inequality, 1999）を分析する。

（倫理面への配慮）

マイクロデータの個票分析に際しては、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

C 研究結果と考察

1980年代半ば、1990年代半ば、2001年の3時点のジニ係数は上昇していた。全世帯所得の可処分中央値の5割に満たない低所得率（貧困率）もこの3時点で上昇していた。しかし、社会全体が一様に格差拡大したというわけではない。若年、壮年層での経済格差が拡大した一方で、高齢層内の格差は高齢女性単身者の低所得率の上昇に伴って縮小が見られた。若年・壮年層における格差の拡大は、失業・無業者の増加、非正規就労者の増加といった労働市場との関係が深い。さらに、出産・育児といったライフコースとの関連からも格差が生じており、社会保障制度の中での女性、特に母親の不利な位置づけが指摘された。

教育は格差議論において中心的なテーマのひとつである。特にここでは公教育と地域格差に着目し、次世代への格差上乘せが起こりつつある状況を明らかにした。健康については、現データを見る限り、学歴差や所得差が疾病の有無に明らかな効果を呈していなかった。これは学歴や所得によって大きく疾病をはじめとする健康格差が認

められる欧米とは異なっていた。しかし、体のたるさといった見えにくい健康状況に学歴差や所得差が認められ、今後格差が進行する中で健康格差がどのような展開を見せるかは予断を許さない。

少子高齢化の進行に伴い、社会保障制度改革が急務とされている。緊迫する社会保障財源を前に自己責任論が台頭している。しかし、それほど人々は年金の個人勘定化を望んでいるわけではない。加齢という万人に共通して降りかかるリスクを、分散して対処することは個人にとってそれほど損なことではない。年金の個人勘定化だけがいまの年金制度の問題を解決してくれるわけではないことが本研究を通して明らかになった。

国際比較からみた日本の格差について特徴的な点は、まず、家族・世帯構造と経済格差が密接に関連しているところである。高齢者が一人暮らしかいないか、一人で子どもを育てるか否か、若年で一人暮らしかいないか、といった状況にある者がとりたてて経済的に恵まれない状況にあることが目立った。日本の所得格差の程度は、2001年時点で、アメリカ、イギリスに次いで高い。比較対象国に共通して格差程度は上昇していた。本分析結果において、日本がこれまで例外的に格差程度の低い国であったということは認められず、日本はもはや不平等な国となった、というメッセージについてはその妥当性に疑いが持たれた。

D 結論

格差を所得、労働、教育、健康、社会保障制度の諸側面から検討した結果、格差の程度やその変化は一様ではなかった。例えば

若年層の格差拡大に注目が集まっているものの、若年世帯主の数そのものは低下しており、若年の多くは50代の親のもとで生活している。量的には多くないが壮年期の無業者が増え、また生涯未婚の一人暮らしも増えている。彼らは全体からするとまだ少数派であるが、彼らの中でこそ格差が拡大している。

以上の結果をふまえ、格差とひとことであっても様々な側面があり、そこでの格差の程度や変化は各局面によって一様ではなかった。1980年代半ばから所得格差は拡大していた。しかしその変化の程度は人々が感じるほどに大きくないことが確認された。なのになぜ、人々は格差を感じ、格差に敏感になったのか。一つの原因は先行きの見通しの悪さである。マクロな経済が停滞し、わが子が自分よりも豊かになる確信がなくなったことが、格差に対して人々を敏感させたと考えられる。

欧米に比べて日本の格差はそれほど逸脱してはいなかった。しかしながら、高齢期の一人暮らし、生涯独身者の間の格差は、欧米よりも高い経済リスクと隣り合わせである。特に、高齢女性の高い低所得率はアメリカと同程度あり、市場原理を優先する社会に共通する格差の現われとも解釈できる。寿命が延びて、人々の生き方も多様化する中、選択の自由や自己責任論だけで格差を是認することが難しいことが本研究を通して明らかになったことである。

最後に本研究の政策的な含意としては次のようなことがいえる。本研究で明らかになった格差の様相は、自己責任を中心に展開される市場優先主義的枠組みでは解決しきれないことである。選択の自由と規制緩

和や市場原理優先主義は、偶発的な要因が絡む様々な生き様にもなう社会経済的格差の原因を個人の責任に帰結するメカニズムを内包する。仕事につきたくともつけない若者に対して無責任だと責めることが果たして世の中の活力を上げることとに通じるのだろうか。すでに年金の個人勘定化論でもみたように、自らの将来のリスクを個人の一生の中でのみ採算をあわせるよりも、人々に共通するリスクを分散することに人々は反対していない。個人のさまざまな生き方を尊重し、底支えしていく世の中は、結局のところ競争をも否定しない活力ある社会を生み出しうる。

負担ばかりが強調され小さな政府が志向されるが、長い目でみた社会的コストを軽減するためにも、公的保障制度が担う役割は小さくない。社会福祉、税制、雇用、そして教育といったこれまで縦割りに展開されてきた諸政策を横断的に連携させ、多様化する個人の生き様に対応する制度設計が求められている。そこでは、一方的に公的セクターを肥大化させるというよりも、公の役割を中心とした、民間、非営利団体との連携が重要なポイントとなっていく。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

白波瀬佐和子 日本社会学会報告「子どもがいる世帯の経済格差：少子化の中の不平等」(2006年10月28日)

Sawako Shirahase. (2006) "Marriage and Mom's Work in Contemporary Japan" the Workshop on Fertility Decline and Balancing Work and Family Life at

the University of Chicago.

Hiroshi Ishida (2006). "Health and Inequality." International Sociological Association's Research Committee on Social Stratification (RC28), at the Radboud University Nijmegen, the Netherlands

G 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

第2章

経済格差の国際比較

白波瀬佐和子（東京大学）

経済格差に関する国際比較

白波瀬佐和子（東京大学）

本稿では、所得に着目して経済格差についての国際比較分析を試みる。ここでの経済格差は、ジニ係数と相対的低所得割合（以降、貧困率とする）を用いて提示する。使用するデータは、日本が厚生労働省大臣官房統計情報部が実施している「国民生活基礎調査所得票」であり、欧米はルクセンブルグ所得データ（以降、LIS データとする）である。分析対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、台湾、イギリス、アメリカの 7 カ国である。分析時点は、1980 年代半ば、1990 年代半ば、2000 年を基準とし、国によって若干調査年が前後する。各国の調査実施年は付表 1 を参照のこと。

ここで分析する所得とは、総所得から税・社会保険料の拠出金を差し引いた可処分所得である。さらに、世帯サイズを考慮に入れるため世帯人員数で等価した世帯所得とする。本分析で用いる等価弾性値は OECD はじめもっとも多く国際比較研究で採用されている 0.5 とする。

$$\text{等価可処分所得} = (\text{総所得} - \text{拠出金}) / (\text{世帯人員数})^{1/2}$$

貧困率とは、全体世帯の所得中央値の 5 割に満たないものの割合をさす。ジニ係数とは、累積所得と累積世帯数を 1 で基準化して描かれたローレンツ曲線と完全平等を想定した 45 度線とのズレを示す面積の 2 倍の値である。

$$Gini = \left(\frac{2}{\mu n^2} \cdot \sum_k k W_k \right) - \frac{n+1}{n} = \frac{2 \text{cov} \left(W_k, \frac{k}{n} \right)}{\mu} = \frac{\frac{2}{n} \sum_{k=1}^n (W_k - \mu) \cdot \left(\frac{k}{n} - \frac{1}{n^2} \sum_{k=1}^n k \right)}{\mu}$$

W_k は k 番目世帯の等価可処分所得、 n は全世帯数、 μ は全世帯の平均可処分所得である。

1. 国際比較からみた日本

産業諸国において、日本は産業化を最初に達成したアジアの国であり（Vogel 1979; Okochi et al. 1973）、後発型であるという独自の発展過程から（Dore 1973; Cole 1979）、特別視される傾向にあった。そのような中、日本では 1970 年代から 80 年代にかけて総中流社会に関する議論が盛んに行われ、また同質社会としても強調されるにいたる。

村上（1984）は総中流大衆社会論に火をつけたひとりである。彼は日本人のライフスタイルや意識は極めて同質的になったことを示し、階級による違いが消滅し、大衆中流社会が到来したことを述べた。富永（1979）もこの議論に加わり、日本国民の大多数が中流帰属意識をもっていること示しつつ、いくつかの社会的地位属性（学歴や所得、職業威信等）

間での不一致の程度が相対的に高いことを述べた¹。

1976年、OECDは所得格差に関する国際比較研究を行い、日本は極めて平等度が高いという結果を示した（Sawyer 1976）。この結果は日本の総中流社会論、同質社会論、に追い討ちをかけ、日本国民のほとんどが中流意識をもち、同じような生活スタイルを共有するというイメージが確立されていった。しかし、この平等社会論は80年代後半から90年代に入り陰りを見せ始める。

不平等のトレンドについて、橘木（1998）は戦後の所得分配が財閥解体、農地改革、税制改革などによって急激に平準化し、1950年代から60年代かけて再び不平等化が起ったが、本格的な高度成長期には所得分配が平等化したとする。その後は一定の不平等度を維持し、バブル期に突入して不平等が進展する。「日本の社会階層と移動全国調査」データを分析した鹿又（1999）も橘木（1998）と低成長期までの所得分布の動きには見解を共にするが、不平等化へと転じた時期を1970年代半ばの第一次オイルショック時とする。佐藤（2000）は、戦後階層移動の上昇と格差の減少が1980年代前半頃までつづき、その後不平等が拡大する反転現象が起こったとするV字型トレンドを示した。

石川（1991；1994）や橘木・八木（1994）は多くの者が信じているほど日本は所得分布や資産分布に関して平等な社会ではないこと、また日本が同質的であるという理解も正しくないことを示している。原・盛山（1999）や原（2000）は、世代間階層移動に関して、戦後日本は移動チャンスの階層格差は安定しており、特別なトレンドの存在を否定している。大竹・斉藤（1999）は昨今の所得格差の拡大は、人口の高齢化と共働き家族の増加によることを示し（大竹 2000a；大竹・斉藤 1998）、西崎・山田・安藤（1998）も高齢化要因によって1984年からの10年間で所得格差が増加したことを示している。

不平等に関する厳密な国際比較研究はまだ少ない。石田（2000）、Erikson and Goldthorpe（1995）、Ishida（1993）の世代間移動に関する国際比較研究は数少ない本格的な国際比較研究であり、それらによれば、出身階層間の相対的な移動チャンスの格差のパターンは日本と欧米は類似しているが、流入率や流出率といった絶対的移動のパターンでは日本と欧米は大きく異なることを報告している。西崎・山田・安藤（1988）らは、全国消費実態調査を用いて1984年と1994年の2時点間比較を通して所得格差の増加を示す一方、欧米諸国に比べてわが国の所得格差の程度は中位にあるとしている。太田（2000）も日本の経済格差はOECD諸国のなかで中程度であると述べている。さらに、橘木（1998）による「日本は貧富の差の大きいアメリカよりもジニ係数が高い」とする主張に対して、大竹（2005）は、橘木が公的年金等を含まない「当初所得」をもって日本のジニ係数を算出しており、公的年金や保険金等の受け取りを含むアメリカの課税前所得と比べることは正確な比較とはいえないことを示唆した。つまり日本の位置づけを国際比較する場合、何を比較するのかを統一することが必要となる。

¹例えば、以前自営業主などに多く見られるように、最終学歴は高くないが、収入は高いといった状況をいう。

そこで本研究では、日本の不平等化論にイメージ論や感情論が先行する傾向に対する警告の一つとして、大規模な全国マイクロデータを用いて所得格差の現状を実証的に分析することをめざす。特に1990年半ば以降の日本不平等論を検証するために、同一調査で同じデータ処理を行い、分析対象を一定にして時系列的な変化をみる。マイクロデータを分析した貴重な先行研究はあるが(c.f.高山・有田 1996;大竹・斉藤 1999;西崎・山田・安藤 1998;橘木・八木 1994)、1990年代以降の所得格差に関する詳しい実証研究はまだ少ない。そこで本研究では、バブル期をはさむ1986年から1995年まで、さらに2000年の3時点の調査データを分析することで時系列的な変化をより正確に検討する。

また、時系列変化をみるにあたって、本研究では同じデータ処理、同じジニ係数算出法を用いた。ジニ係数一つにおいても、算出法の微妙な違いでその値が異なることがあるからである。このようにマイクロデータ分析の比較可能性(comparability)を高めることで、より正確な時系列変化をめざす。さらに国際比較においても、比較可能性をできるだけ高めるために、比較サンプルやジニ係数算出法など基礎的概念の操作を統一する。比較するデータやサンプルが異質なものであっても、結果の違いが特定要因によるものか、データそのものによるものか不明となるからである。

さらに本研究では、単に全体的な所得格差の状況を把握するにとどまらず、世帯構造別に細かく所得格差の状況をみることをめざす。全体の傾向として把握されたことは、世帯構造ごとの趨勢とは必ずしも一致するとはいえないであろう。例えば、全体としての所得格差は拡大しているが、その格差の拡大は特定層にのみ認められ、その他の層には認められないという状況もありうる。すでに大竹・斉藤(1999)や西崎ら(1999)は高齢化が所得格差を拡大する重要な要因として指摘している。さらに国際比較から導き出される日本の特色が、日本の世帯構造との関連で説明される可能性を検証する。そこで本分析では、65歳以上の高齢者がいる世帯、未就学児がいる世帯、18歳未満児がいる世帯に分けて、所得格差を検討する。

2. 分析結果

図表1は、各国の3時点間のジニ係数をより多くの国の中で示した。2000年時点でジニ係数を序列づけると、日本は高いほうのグループに位置するが、イギリス、アメリカほどには至っていない。3時点の変化は経済格差が拡大した国が日本も含めて多い。図表2からは、比較対象国のドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、台湾、イギリス、アメリカについて、世帯主年齢ごとのジニ係数を3時点示した。日本は高齢になるほどジニ係数が高くなる右上がりのパターンを呈しており、類似したパターンは台湾で認められた。台湾に至っては、高齢層のジニ係数の高さは日本よりも明らかである。逆にスウェーデンは近年の経済格差が拡大しており、特に若年層における経済格差の大きさが明らかである。一つの原因としては1990年代に入り深刻な経済停滞を経験したことの余波が若年層を中心に認められるのではないだろうか。1990年代後半から経済復興を遂げ、出生率も回復が認

められるスウェーデンであるが、若年労働市場はまだ厳しい。一方、ドイツやイタリア、アメリカは世帯主年齢によって経済格差の程度は大きく変わらない。

図表 10 は、全体世帯を対象にして貧困線を世帯所得中央値の 4 割未満とした場合、5 割未満とした場合、6 割未満とした場合について貧困率を算出した結果である。これについても 3 時点の値を提示した。さらに、全体世帯に加えて、18 歳未満の子がいる世帯と 65 歳以上高齢者がいる世帯を対象に同様の貧困率を算出した。まず、全体世帯の場合をみると、日本は貧困率が上昇している。世帯中央値の 5 割未満とした場合、2001 年で 15% であり、イスラエルやスペインの値に近い。貧困線を世帯中央値の 6 割未満に設定すると、2001 年時点で、オーストラリア、ギリシア、スペイン、イギリスと近い値となる。

子どものいる世帯に着目すると、日本の値は中央値 5 割未満で 14.4% (2001 年) であり、比較対象国の中でほぼ真中あたりに位置する。ただ、1986 年くらい 4 ポイントほどの上昇がみられ、その上昇の程度は大きい。高齢者がいる世帯に移ると、貧困率は 2001 年時点で真中よりも高いグループになる。時系列的な変化としては 1986 年の 22.9%、22.2%、20.4% と近年低下が見られる。しかし、貧困線を所得中央値 6 割未満に設定すると、高齢者のいる世帯の貧困率は 2001 年で 44.8% と極めて高くなり、比較対象国で最も高い。ここでの結果は、近年少子化に傾倒する社会政策に対して厳しい現実を突きつけているといえよう。

図表 11 は貧困線を世帯所得中央値 5 割未満に設定して、3 時点についての貧困率を直近の結果で序列づけして示した。日本の貧困率は高いグループにあり、特に貧困率の上昇程度が高いことが見逃せない。図表 12 は 18 歳未満の子どもがいる世帯の貧困率であるが、日本の位置は少し真中に寄っている。それでも真中よりは貧困率が高い方であり、近年の子どものいる世帯の貧困率の上昇は高い。図 13 は高齢者のいる世帯の貧困率である。日本の位置は少し右よりになり、高齢者のいる世帯における比較的高い貧困率が認められる。高齢者のいる世帯の貧困率が大きく上昇した国として台湾がある。

図表 14 から図表 21 は、世帯主年齢階層ごとの貧困率である。ドイツ、フランス、スウェーデン、は若年層に偏った貧困率パターンが認められ、アメリカとイギリスは若年と高年層が高い U 字型パターン、台湾は高齢者に偏った右上がりパターンであり、イタリアは世帯主年齢によって貧困率が大きく変わらない。日本はかつてアメリカやイギリスのパターンに近い U 字型を呈していたが若年層に貧困率が高いドイツ、フランス、スウェーデンに類似してきた。

図表 22 から図表 29 は、世帯主年齢ごとの世帯可処分所得の中央値が全体世帯の可処分中央値とどれくらいギャップがあるかを示した。日本のパターンは 50 代の相対的な経済的優位性が高まった反面、若年層の経済的な不利さが目立つ。このような日本の年齢階層別所得ギャップのパターンは、ドイツ、スウェーデン、イギリス、アメリカに近いが、50 代の経済的有利さの程度が高いことが日本の特徴である。その意味で、50 代の経済的な安定性を、若年層の経済的な不利さを維持することによって維持、強化してきたことが伺える。日本の世帯主年齢別所得ギャップの特徴は、ライフステージによるギャップの違いが大きい

いことである。

図表 30 から図表 37 は、未就学児のいる世帯の世帯年齢別の貧困率である。日本は 20 代後半から 30 代後半における貧困率が上昇している。スウェーデンやイギリスは 20 代の若い世代で貧困率が大きく上昇している。一方、アメリカは貧困率そのものは高いものの、近年低下している。イタリア、台湾は世帯主年齢によってそれほど大きく貧困率が変化していない。定評のある家族政策を展開しているフランスであるが、若年層における貧困率は高く、一つには家族手当が第 2 子からしか受給することができないこととも関連していると考えられる。

図表 38 から図表 39 は、高齢者を対象に、一人暮らしと夫婦のみ世帯の貧困率をみたものである。どの国も共通して高齢女性の一人暮らしは経済リスクと隣合わせである。特に、台湾、アメリカ、日本の高齢女性の一人暮らし世帯における貧困率は高い。しかし日本は近年女性一人暮らしの貧困率が低下しており、一つの原因として社会保障制度の充実があらると考えられる。高齢者の世帯構造によって貧困率が違うのは、日本のみならず、イタリア、台湾、そしてアメリカにも認められる。

高齢者のいる世帯については、日本と台湾で世帯構造分布の変化が大きいことが特徴的である（図表 46～図表 53）。台湾は 1986 年時点では子ども家族等と同居する「その他」世帯割合が 72.5%と高かったが、1995 年には 58.3%と大きく減少し、2000 年には過半数の 52%が「その他世帯」となった。日本は 1986 年時点で子世代と同居する「その他世帯」割合は 53.9%とまだ過半数であったが、その後同割合は一貫して減少し、2001 年には高齢者のいる世帯の 3 分の 1 にまでになった。台湾と日本に共通する大きな世帯構造の変化は、経済格差の変化とも関連している。ただ、台湾と日本の違いは、家族が夫婦を中心とする二世帯世帯（核家族世帯）への移行にある。日本が高齢者の世帯構造が欧米型へと大きく傾倒してきているのに対し、台湾はまだ欧米型とは異なる子世代同居パターンが多数派である。このように、高齢者を家族・世帯の中でケアしてきた段階から、社会・地域へとケアを提供する主体が多様化する過程で、経済格差が絡んでくる。この点が、本稿の国際比較分析から得られた最も興味深い結果のひとつである。

参考文献

- Cole, Robert E. 1979. *Work, Mobility, and Participation: A Comparative Study of American and Japanese Industry*. Berkeley: University of California Press.
- Dore, Ronald. 1973. *British Factory – Japanese Factory*. Berkeley: University of California Press.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe. 1993. *The Constant Flux*. Oxford: Clarendon Press.
- 原純輔 2000 年 「近代産業社会日本の階層システム」原純輔編『日本の階層システム 1』

3-43 頁

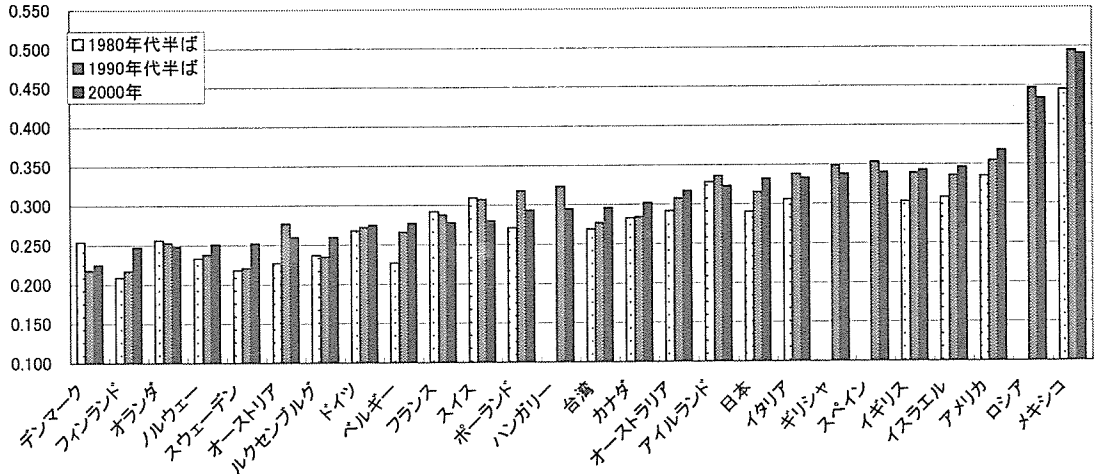
- 原純輔・盛山和夫 1999年 『社会階層 豊かさの中の不平等』 東京大学出版会
- 石田浩 2000年 「産業社会の中の日本—社会移動の国際比較と趨勢—」原純輔編『日本の階層システム1』219-248頁
- Ishida, Hiroshi. 1993. *Social Mobility in Contemporary Japan*. Stanford: Stanford University Press.
- 石川経夫 1991年 『所得と富』 岩波書店
- 石川経夫(編) 1994年 『日本の富と富の分配』東京大学出版会
- 鹿又伸夫 1999年 「所得格差と所得決定の変化」『日本労働研究雑誌』472号、17-25頁
- 村上 泰亮 1984年 『新中間大衆の時代』 中央公論者
- 西崎文平・山田泰・安藤英祐 1998年 『日本の所得格差』経済企画庁経済研究所編
- Okochi, Kazuo, Bernard Karsh, and Solomon B. Levine (eds.). 1973. *Workers and Employers in Japan: The Japanese Employment Relations System*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- 大竹文雄 2000年(a) 「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』480号 2-11頁
- 大竹文雄 2005年 『日本の不平等』日本経済新聞社
- 大竹文雄・斎藤誠. 1999年 「所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果—」『季刊社会保障研究』第35巻第1号: 65~76頁
- 佐藤俊樹 2000年 『不平等社会日本』 中央公論新社
- Sawyer, M. 1976. "Income Distribution in OECD countries." *OECD Employment Outlook*.
- 橘木俊詔 1998年 『日本の経済格差』岩波書店
- 橘木俊詔・八木匠 1994年 「所得分配の現状と最近の推移」石川経夫編『日本の所得富の分配』東京大学出版会
- 高山憲之・有田富美子 1996年 『貯蓄と資産形成—家計資産のマイクロデータ分析—』岩波書店
- 富永健一編 1979年 『日本の階層構造』東京大学出版会
- Vogel, Ezra F. 1979. *Japan as Number One: Lessons for America*. Cambridge: Harvard University Press.

付表 国および調査年度

国	1980年代半ば	1990年代半ば	2000年
デンマーク	1987	1995	2000
フィンランド	1987	1995	2000
オランダ	1987	1994	1999
ノルウェー	1986	1995	2000
スウェーデン	1987	1995	2000
オーストリア	1987	1995	2000
ルクセンブルグ	1985	1994	2000
ドイツ	1984	1994	2000
ベルギー	1985	1995	2000
フランス	1984	1994	2000
スイス	1982	1992	2000
ポーランド	1986	1995	1999
ハンガリー		1994	1999
台湾	1986	1995	2000
カナダ	1987	1994	2000
オーストラリア	1985	1995	2001
アイルランド	1987	1995	2000
日本	1986	1995	2001
イタリア	1986	1995	2000
ギリシャ		1995	2000
スペイン		1995	2000
イギリス	1986	1994	1999
イスラエル	1986	1997	2001
アメリカ	1986	1994	2000
ロシア		1995	2000
メキシコ	1984	1994	2000

ジニ係数

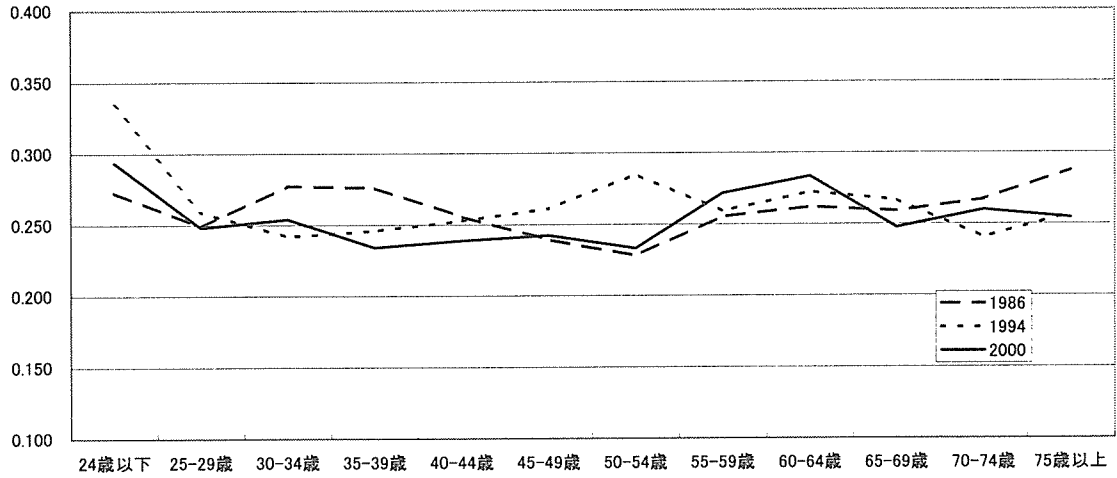
図表1 国別経済的不平等(ジニ係数)の比較



注) 2000年のジニ係数による順序づけ

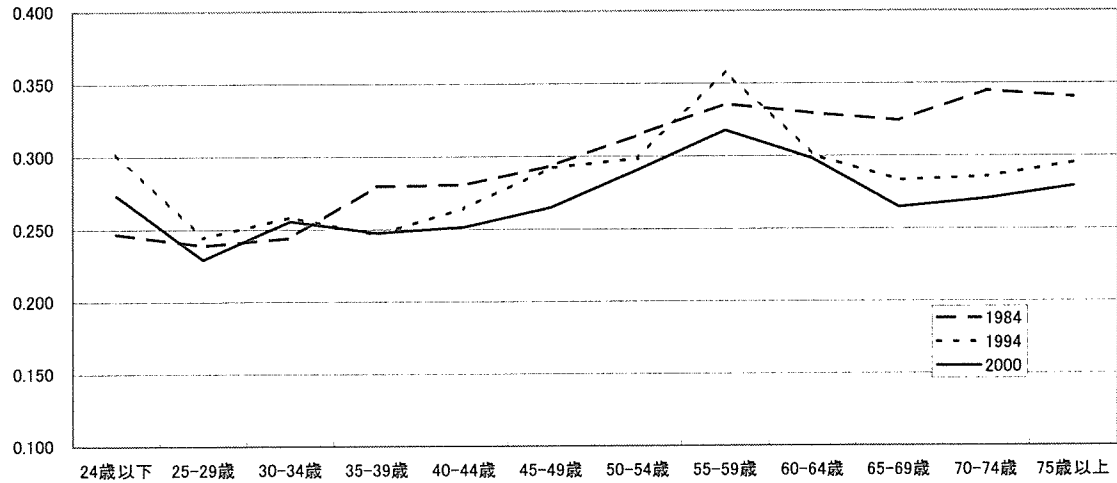
ジニ係数

図表2 ドイツ年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



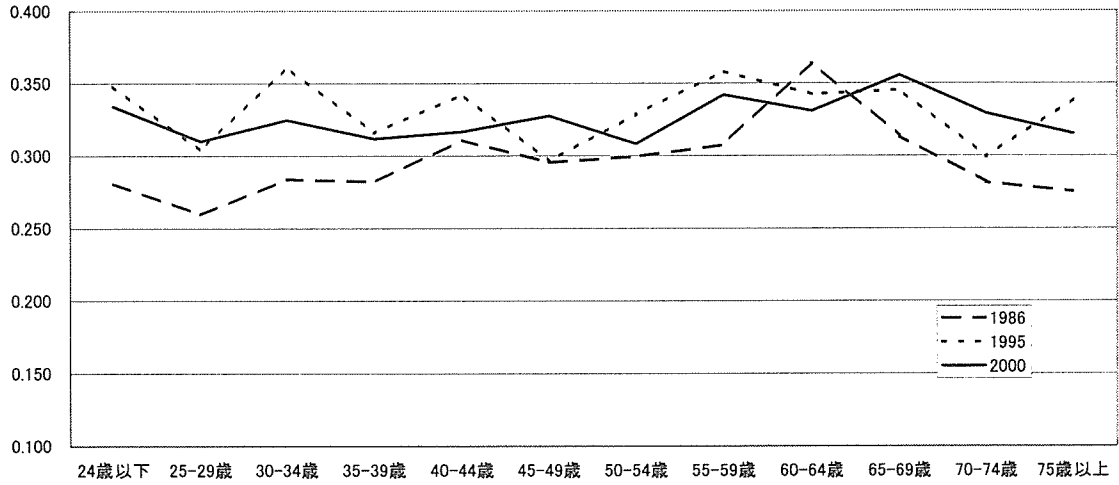
ジニ係数

図表3 フランス年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



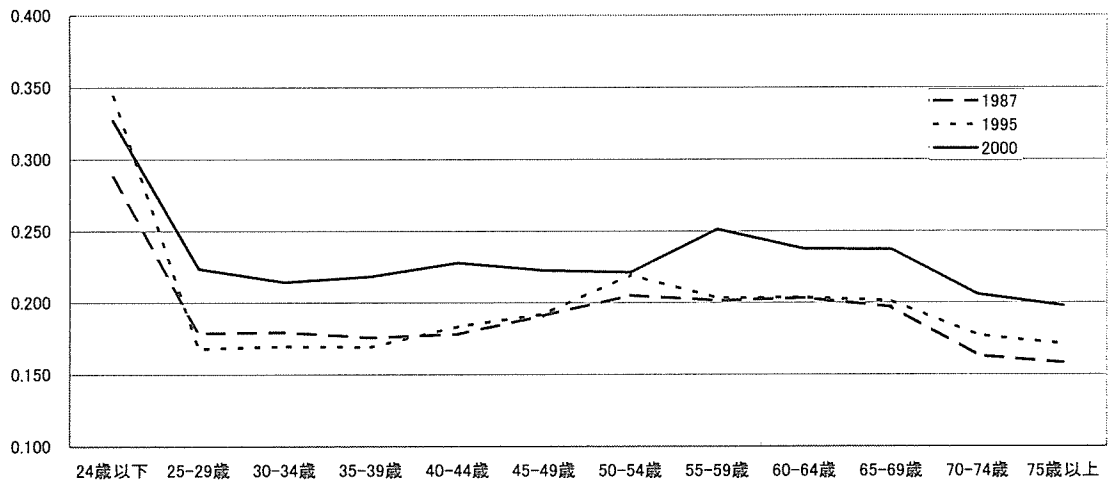
ジニ係数

図表4 イタリア年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



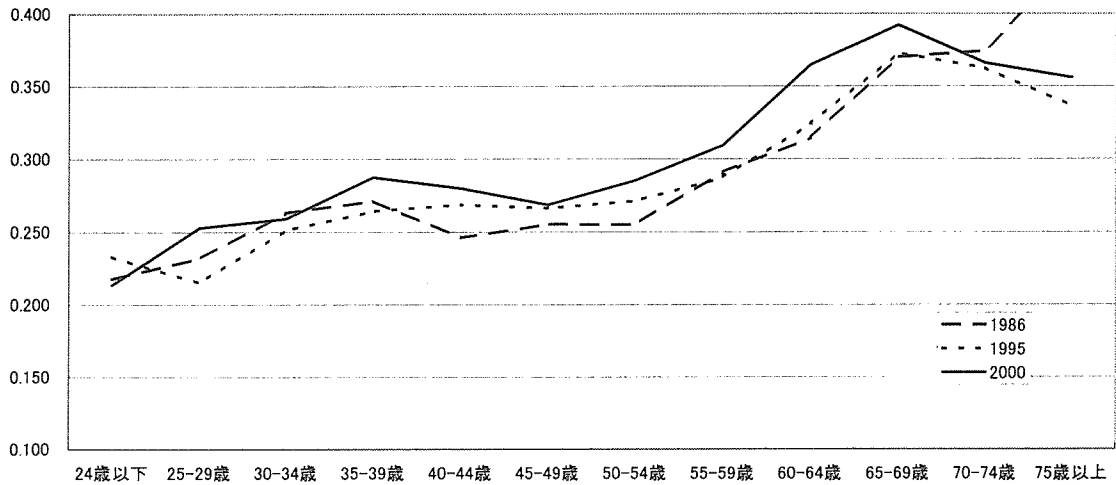
ジニ係数

図表5 スウェーデン年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



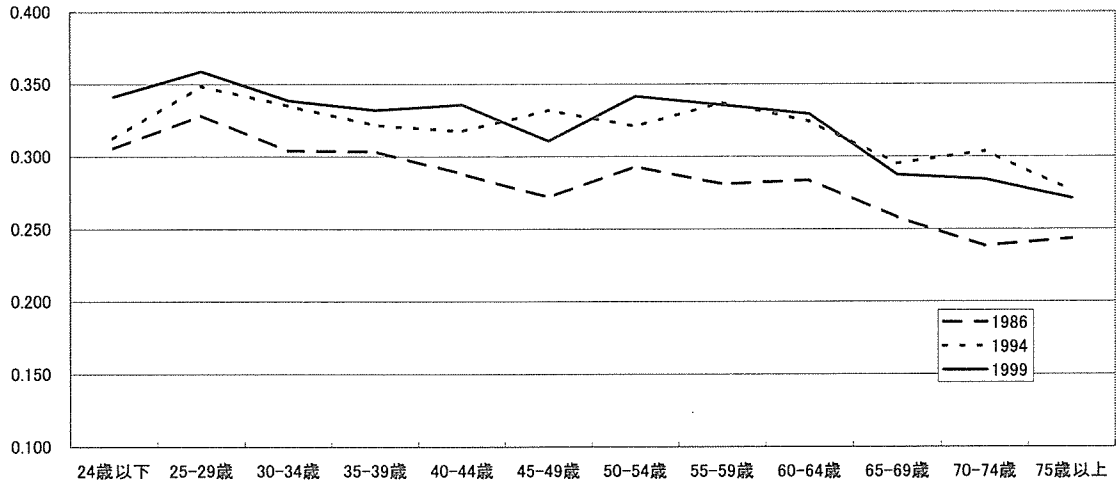
ジニ係数

図表6 台湾年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



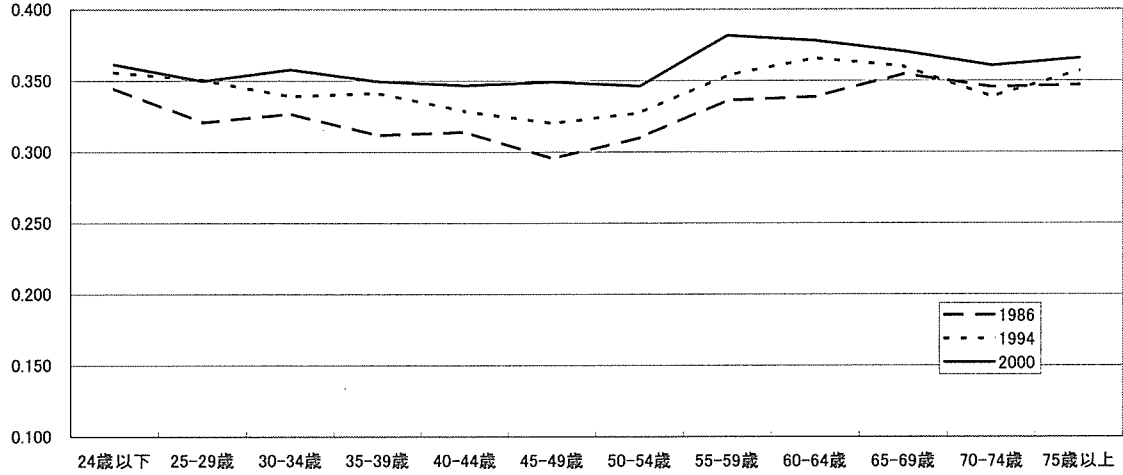
ジニ係数

図表7 イギリス年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



ジニ係数

図表8 アメリカ年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)



ジニ係数

図表9 日本年齢階層別経済的不平等(ジニ係数)

